

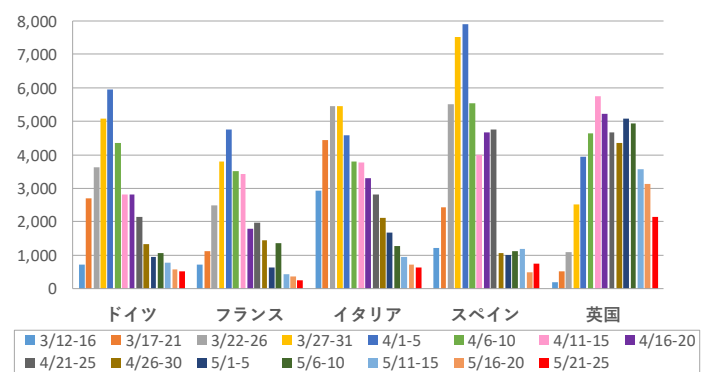
欧州経済：2020年の英国経済は二桁マイナス成長が視野に

欧州では、新型コロナウイルス感染が峠を越え、各国で外出禁止・営業停止措置の段階的解除が進んでいる。しかし、ユーロ圏・英国ともに1~3月期の実質GDP成長率はマイナスとなり、4~6月期の成長率も一段の悪化が避けられない。特に英国では、大陸側に比べ感染の封じ込めがもう一息で、外出制限緩和にも約1カ月の遅れが出ている。そのため、4~6月期の急激な落ち込みに加え、7~9月期以降の景気持ち直しペースもユーロ圏より緩慢となろう。2020年通年のGDPが1割超の減少となっても不思議ではない。さらに、英国については、Brexit問題が別途波乱を招く可能性にも注意を要する。英・EUの将来関係交渉が難航しているが、この6月中に「交渉の大筋合意」も「移行期間の延長合意」もできず、さらに「離脱協定に基づくスケジュールの改定」にも動かなければ、2021年初にHard Brexitに至ることになる。こうしたリスクを回避できるのかどうか、6月前半が大きなヤマ場となる。

外出禁止の段階的解除が進むが、英国は大陸勢に後れ

- 欧州での新型コロナウイルス感染は峠を超えた。各国における直近5日間(5/21~25)の1日当たり新規感染者数を見ると、ユーロ圏主要国はピーク比で9割前後の減少。具体的には、イタリアが3月末(3/27~31)対比▲88.5%の632人、ドイツが4月初(4/1~5)対比▲91.4%の513人、フランスが同▲94.8%の249人、スペインが同▲90.6%の747人。一方、英国は、外出制限導入が3月下旬と相対的に遅かったこともあり、4月半ば(4/11~15、1日あたり5,759人)まで増え続け、直近も2,145人とピーク比▲62.7%にとどまっている。
- こうした中、ドイツ・イタリア・スペインは4月後半から段階的に外出禁止・操業停止措置の解除を進め、ドイツは5/6から、イタリアは5/18から、全ての小売店・飲食店の営業を解禁。スペインは5/25、全土で小規模店舗や飲食店(屋外席)の営業を可能としたほか、大都市以外の大規模店舗の営業も解禁。フランスも、5/11より小売店の営業を解禁するなど、外出禁止の段階的緩和を始め、6月からは飲食店の条件付き営業が容認される見込み。一方、大陸勢に比べ感染の封じ込めが今一步の英国は、5/13より市民の屋外運動への制限を解除し、製造業や建設業での出勤も解禁したものの、小売店の営業の本格解禁は早くも6月半ば、飲食店の再開は7月入り以降の計画。

新型コロナウイルスの新規感染者数(5日毎の1日当たり平均値、人)



(出所) CEIC (データ元はWHO)

コロナショックの爪痕が次第に明らかに

➤ コロナショックは弱まってきたものの、一方で個人消費関連を中心に、欧州経済への深刻なダメージが明らかになってきている。

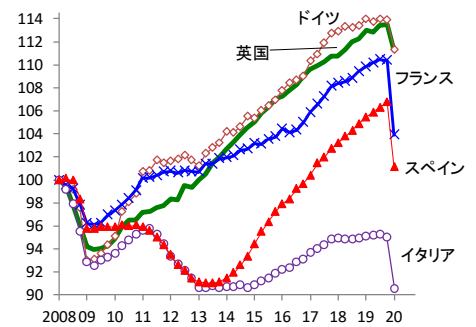
* **1~3月期の実質GDP成長率** (速報値) は、ユーロ圏全体で前期比▲3.8% (年率換算▲14.2%) と通貨統合以来最大のマイナス幅に (マイナス成長となったのも、欧州債務危機があった2013年1~3月期以来7年ぶり)。主要国では、フランス (前期比▲5.8%、年率▲21.4%) やスペイン (▲5.2%、年率▲19.4%)、イタリア (▲4.7%、年率▲17.7%) が年率2割前後の落ち込み。ドイツ (▲2.2%、年率▲8.6%) のマイナス幅は相対的に小さかった¹が、それでも年率で1割近い落ち込み。一方、英国の実質GDP成長率は、前期比▲2.0% (年率換算▲7.7%) と大陸勢よりもやや小幅なマイナスに。しかし、これは外出禁止措置の導入が遅かったことによる。

* **英国の小売売上高** (数量ベース、自動車を除く) は、3月の前月比▲5.2%から4月には同▲18.1%と減少ペースが大きく加速。4月の水準は1~3月平均を21.0%も下回る。業態別には、衣料品や電器などの非食品系 (3月前月比▲19.5%→4月▲41.7%) が一段と落ち込んだほか、食料品店 (10.1%→▲4.1%) の売上増も一服。なお、ユーロ圏の4月分は未公表。

* **乗用車販売台数** は、主要各国いずれも4月にかけて前年同月比でみた減少ペースが加速。特にイタリア、スペイン、英国の4月値はいずれも前年同月の僅か3%程度、約4,000台まで落ち込み。ちなみに、ECB (欧州中銀) が作成・公表しているユーロ圏19カ国の季節調整値は、2月の年率換算1,035万台から3月には437万台、4月には241万台まで減少。

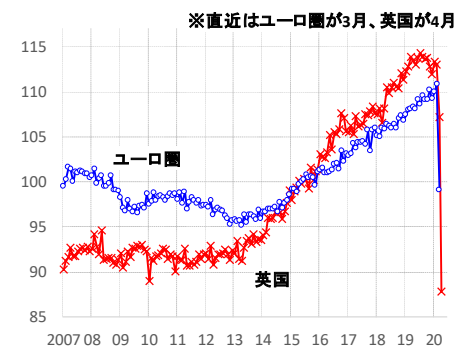
* ドイツと英国の**レストラン来客数** (着席飲食件数、予約サイトOpentableの集計) は、3月下旬から5月上旬にかけて独・英ともにゼロの状態に陥った。しかし、飲食店の営業が解禁となったドイツの来客数は5月中旬から徐々に持ち直し、5月下旬 (25日にかけて) は概ね前年同期比で4~5割のレベルまで戻ってきた。一方、英国はほぼゼロの状態が依然として続いており、上述した政府計画に基づけば、少なくとも6月末まで続く (テイクアウトやデリバリーのための営業を余儀なくされる) とみられる。

欧州主要国の実質GDP (2008年1~3月期=100)



(出所) CEIC

ユーロ圏と英国の小売売上高 (数量ベース、自動車を除く、季節調整値、2015年=100)



(出所) CEIC Data

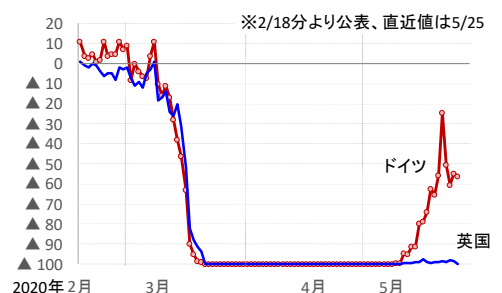
欧州主要国の乗用車販売台数

(実数、台)	1月	2月	3月	4月
ドイツ	246,300	239,943	215,119	120,840
フランス	134,229	167,782	62,668	20,997
イタリア	155,528	162,793	28,326	4,279
スペイン	86,443	94,620	37,644	4,163
英国	149,279	79,594	254,684	4,321

(前年比、%)	1月	2月	3月	4月
ドイツ	▲7.3	▲10.8	▲37.7	▲61.1
フランス	▲13.4	▲2.7	▲72.2	▲88.8
イタリア	▲5.9	▲8.8	▲85.4	▲97.6
スペイン	▲7.6	▲6.0	▲69.3	▲96.5
英国	▲7.3	▲2.9	▲44.4	▲97.3

(出所) CEIC ※2019年通年: 独361万台、仏221万台、伊192万台、西126万台、英231万台。

ドイツと英国のレストラン来客数 (Daily、前年同期比、%)



(出所) OpenTable (レストラン予約サイト)

(注) 前年の同じ週の同じ曜日と比較した、着席飲食件数の変化率。

¹ 需要項目毎の内訳は未公表ながら、独当局は、政府支出や住宅投資が増えていたとの見解を示している。

英国中銀の 2020 年成長率予想は▲14%

- 以上より、欧州経済は、大陸側（ユーロ圏）を中心に底離れが始まったものの、4~6 月期は 1~3 月期を上回るマイナス成長が確実。特に英国は、大陸側に比べコロナ感染の封じ込めがもう一息で、外出制限の緩和にも約 1 カ月の遅れが出ているため、4~6 月期の急激な落ち込みは避けられない。また、7~9 月期以降の景気持ち直しペースも、ユーロ圏に比べ緩慢になる可能性が高い。
- BOE（英国中銀）は 5/7、「4~6 月期の実質 GDP 成長率が前期比▲25%」「2020 年通年の成長率は▲14%」との見通しを示した。外出制限について「6 月初めまで継続され、その後 9 月末にかけて段階的に解除されていく」と、現行の政府計画より慎重な想定が置かれている点には留意の必要があるが、BOE と同様に、今年の英国経済が二桁マイナス成長となる可能性を視野に入れていくべきであろう²。

6 月に再びヤマ場を迎える Brexit 問題：**6 月中に将来関係交渉の大筋合意なるか？ できない場合に移行期間は延長されるか？**

- さらに、英国については、新型コロナのほかに「Brexit の行方」という固有の問題もある。
 - * 3 月初めに正式開始された英・EU の将来関係交渉は、コロナ禍で 1 カ月の空白期間が発生。しかし、「6 月までに大筋合意、9 月までに最終合意、12 月末に激変緩和のための移行期間終了」との当初目標を維持したまま、4/20 にオンライン会議で交渉再開。
 - * 交渉は依然として難航。例えば、「公正な競争環境の確保」をめぐるのは、EU 側が「引き続き EU 市場で関税ゼロなどのメリットを享受したいなら、英国は税制や政府補助金などについて EU のルールに合わせるべき」と求めているが、英国側は「2021 年に法的・経済的に独立するので、ルールを連動させることはあり得ない」と拒否し続けており、打開点が見い出せていない。また、「漁業」についても、EU 側が「英領海での EU 漁船の自由な操業の継続」を求めているのに対し、英国側は「漁獲高などを毎年協議したい」と受け入れを拒否。6 月初旬の正式交渉最終ラウンドで大筋合意に至るのは、非常に難しい状況にある。
 - * 英・EU が締結済みの離脱協定は、「移行期間延長の有無」を 6 月末までに同意すると定めている（延長の場合 1 回限り、1 年か 2 年）。また、英国は 1 月に「移行期間延長なし」と国内法で制定済み。そのため、移行期間延長には、英国内法改正と英・EU 合意をいずれも 6 月中に済ませる必要がある。
 - * しかし、これまでのところ、ジョンソン英首相の強硬姿勢は変わらず。「6/18~19 の英・EU 首脳会議までに十分な進展がなければ、交渉を打ち切り、2020 年末の移行期間終了に向けた国内準備に専念する」としている。
- 仮に 6 月中に大筋合意も延長合意もできず、さらに現行の離脱協定に基づくスケジュールや英国内法を改定する動きも出なければ、2021 年初に制度上の非連続性が発生する「Hard Brexit」に至ってしまう。Hard Brexit は、コロナ収束後の英国経済の回復力を弱める要因となるほか、英国の趨勢的な経済成長ペース（潜在成長率）を低下させる要因となる。

² なお、ユーロ圏の 2020 年成長率については、引き続き▲7%のマイナスを見込む（4/30 付け Economic Monitor 「欧州経済：2020 年はユーロ圏・英国ともに大幅マイナス成長へ」をご参照、

<https://www.itochu-research.com/ja/report/2020/1856/>）。

-
- こうしたリスクは回避できるのか、また、どのように回避されていくのか。6/18～19の英・EU首脳会議に向け、ジョンソン英首相はじめ各国のリーダーやEU高官の言動（方針修正の可能性）に注目していく必要がある。